

設置の趣旨等を記載した書類
(目次)

1	設置の趣旨及び必要性	P. 2
2	(修士課程の設置の場合) 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か。	P. 7
3	研究科、専攻等の名称及び学位の名称	P. 8
4	教育課程の編成の考え方及び特色	P. 9
5	教員組織の編成の考え方及び特色	P. 13
6	教育方法、履修指導方法及び修了要件	P. 15
7	特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	P. 22
8	施設・設備等の整備計画	P. 23
9	基礎となる学部(又は修士課程)との関係	P. 24
10	入学者選抜の概要	P. 24
11	取得可能な資格	P. 27
12	「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施	P. 27
13	2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	P. 27
14	社会人を対象とした大学院教育の一部を本校以外の場所(サテライトキャンパス)で実施する場合	P. 27
15	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合	P. 27
16	通信教育を行う課程を設ける場合	P. 28
17	管理運営	P. 28
18	自己点検・評価	P. 28
19	認証評価	P. 28
20	情報の公表	P. 28
21	教育内容等の改善のための組織的な研修等	P. 29

1 設置の趣旨及び必要性

ア 研究科設置の理由及び必要性

1949(昭和 24)年に発足した新制の大阪市立大学にあって、商学部は 1880(明治 13)年に商都大阪に設立されたその源流たる大阪商業講習所や、1928(昭和 3)年創立の前身旧制大阪商科大学(大阪商大)の正統的な伝統を引継ぎながら、経済界(実業界)のみならず、学界や地域で活躍する多くの有為な人材を輩出してきた。

大阪市立大学大学院経営学研究科は、1953(昭和 28)年に理論と実証、批判と創造をキーコンセプトとして研究者養成を目的として創設され、優秀なスタッフと高い研究水準に裏付けられた批判的精神にあふれた自由かつ緻密な教育・研究活動を通して、わが国を先導する数多くの研究者を輩出してきた。経営学研究科は経営学・商学・会計学の分野において、わが国をリードする役割を担っている。その後、良質な研究者を養成する目的は変わることなく継続しながらも、ビジネスに関する専門知識と課題解決能力を有する高度職業人が求められる社会ニーズに対応する形で、大学院教育の目的も徐々に多様化していった。

2002(平成 14)年には、従来の経営学専攻と商学専攻の科目群を「グローバルビジネス専攻」という基本コンセプトのもとに再編成し、フレキシブルな研究・教育体制を採りいれている。とくに、中央教育審議会(2005)『新時代の大学院教育 ―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―』でも指摘されているように、「特に東アジア地域において、急速な経済成長等を背景に環境破壊、ゴミ処理、食品安全等が深刻な社会問題となっており、人社系大学院の修士課程においては、こうした国々の行政官等を留学生として受け入れ、再教育する役割が求められている」の指摘にも適応する形で、2018(平成 30)年には前期博士課程にアジア・ビジネスの歴史と現状を分析し、アジアにおける経済やビジネスについて教育と研究を行い、先進的事例と実践的な課題を研究することを目的とした「アジア・ビジネス研究プログラム」を設置した。

大阪府立大学経済学部は 1954(昭和 29)年、浪速大学(1955(昭和 30)年に大阪府立大学に名称変更)に大阪の産業振興を担う人材の育成を使命として設立され、創設以来、経済、政治、教育、文化の分野で貢献する人材を輩出してきた。大阪府立大学大学院経済学研究科は 1959(昭和 34)年に経済学専攻の研究科として開設された。その後、日本社会の多様化、国際化、情報化に伴い、大学における経済学の研究教育体制も再編拡充を求められてきたのに応じて、博士前期課程には、経済学専攻と並んで、2005(平成 17)年に経営学専攻、2013(平成 25)年に観光・地域創造専攻(2018 年より、経営学専攻の一分野)が新設され、学

術の発展に寄与できる研究者並びに専門分野で活躍できる多くの人材を育成・輩出してきた。

大阪市立大学と大阪府立大学との大学統合により、博士前期課程においては大阪市立大学大学院経営学研究科(専任教員 29 名)と大阪府立大学大学院経済学研究科経営学専攻に所属する経営学分野の教員(専任教員 6 名)、新規採用予定 5 名を含めた合計 40 名体制で、博士後期課程においては大阪市立大学大学院経営学研究科(専任教員 27 名)と大阪府立大学大学院経済学研究科経営学専攻に所属する経営学分野の教員(専任教員 6 名)、新規採用予定 5 名を加えた合計 38 名体制で、経営学・商学・会計学に関する教育研究をおこなうため、新たに「経営学研究科」を組織し協力して運営する。新たに誕生する経営学研究科は上記の社会的要請に応えるため、大阪公立大学においても「グローバルビジネス専攻」を継続する。

なお、「学生の確保の見通し等を記載した書類」のとおり、本研究科においては、長期的かつ安定的に学生を確保することができる。

イ 人材養成の方針及びディプロマポリシー

【博士前期課程】

教育課程の特色として、経営学研究科では経営学・商学・会計学の各分野の科目を再編成し、学生が各自の研究テーマに合わせて複数の専門知識を総合的に履修できるような科目体系を提示する。具体的には、「資料 1: 大学院経営学研究科 マトリックス型科目体系」を参照したい。タテ軸に「戦略経営」・「経営情報」・「国際ビジネス」・「産業創造」・「パブリック・環境経営」の 5 つの今日の社会的ニーズに適合させる分野、ヨコ軸に「経営」・「会計」・「金融・流通」・「産業・地域」の 4 つの既存の学問体系を配列し、マトリックスを形成する。この構成は、既設研究科からの継続である。

本研究科が目指す「ジェネラル・スペシャリスト」の養成のためには、特定の専門領域に加えてその他の専門領域を学際的・総合的に修得させることが必要であり、これによって新たな学問の創造を推奨する。

(アジア・ビジネス研究プログラム)

日本企業のアジア進出、アジア企業との連携、ビジネスや観光等を通じた人的交流の促進がますます必要となっている現実を鑑み、アジアと日本との経済的連携を強めるための人材育成を促進し、アジア・ビジネスの歴史と現状を分析し、先進的事例と実践的な課題を研究する。

<養成する人材像>

- ・経営諸科学および会計学に関する専門知識を有し、将来の研究者を目指す意思と忍耐力、研究能力を有する人材を養成する。
- ・金融・流通および地域企業・都市発展に関する専門知識を有し、将来の研究者を目指す意思と忍耐力、研究能力を有する人材を養成する。
- ・現代のビジネスとビジネス社会における諸課題を自ら発見する課題発見能力、それらの解決に向けた政策提言能力、変革マインドを兼ね備えた高度職業人を養成する。
- ・一般企業のみならず、公的機関や非営利組織において身につけた専門知識を活かし、能力を発揮し活躍できる人材を養成する。
- ・アジアと日本との経済的連携を強めるための人材(アジア・ビジネスと関わるビジネスパーソン、ブリッジ人材、コンサルタント、ジャーナリスト、公務員、ボランティアなど)を養成する。

経営学研究科博士前期課程における教育研究上の目的、人材の養成に関する目的に基づき、「経営」・「会計」関連分野の科目の所定の単位を修得し、修士論文を提出して審査に合格した学生に修士(経営学)、「金融・流通」・「産業・地域」関連分野の科目の所定の単位を修得し、修士論文を提出して審査に合格した学生に修士(商学)を授与する。

アジア・ビジネス研究プログラムにおいては所定の単位を修得し、修士論文または課題研究論文を提出して審査に合格した学生に修士(グローバルビジネス)を授与する。

(ディプロマポリシー)

修士(経営学)

- ・経営学の専門知識を身につけ、自らの関心と問題意識に基づき、企業が直面する経営の課題を発見する能力を身につけている。
- ・経営の諸問題の構造を分析し、その解決に向けた具体的な方法を提案できる能力を身につけている。
- ・会計学の専門知識を身につけ、自らの関心と問題意識に基づき、会計システムが抱える課題を発見する能力を身につけている。
- ・会計と社会の諸問題の構造を分析し、その解決に向けた具体的な方法を提案できる能力を身につけている。

修士(商学)

- ・金融および流通の専門知識を身につけ、自らの関心と問題意識に基づき、企業が直面する金融および流通上の経営の諸課題を発見する能力を身につけている。
- ・金融および流通の諸問題の構造を分析し、その解決に向けた具体的な方法を提案できる能力を身につけている。
- ・経済の地域性や都市の発展に関する専門知識を身につけ、自らの関心と問題意識に基づき、地域産業や地域企業(中小企業)が直面する経営の諸課題を発見する能力を身につけている。
- ・経済の地域性や都市の発展の構造を分析し、その展開に向けた政策的な提言をおこなう能力を身につけている。

修士(グローバルビジネス)

- ・国際ビジネスの専門知識を身につけ、自らの関心と問題意識に基づき、アジアにおける企業が直面する経営の課題を発見する能力を身につけている。
- ・アジアにおけるビジネスの諸問題の構造を分析し、その解決に向けた具体的な方法を提案できる能力を身につけている。
- ・アジア・ビジネスの歴史と現状を分析し、先進的事例と実践的な課題を発見する能力を身につけている。

【博士後期課程】

博士前期課程で学んだ成果を基礎として展開し、研究をより深化・体系化することによって博士論文を作成することを最大の目的とする。博士論文を書き上げる過程で、われわれが目指す研究能力を有する研究者ならびに「ジェネラル・スペシャリスト」を養成することが可能となる。

学生それぞれの博士論文のテーマにふさわしい研究指導教員は3年間、マンツーマンに近い形で博士論文作成の指導をおこなう。研究指導教員による指導に加えて、2名の助言教員体制を敷き、助言教員からも常に指導を受けることで幅広く複合的な視野を持った人材が養成される。

<養成する人材像>

- ・経営諸科学および会計学に関する高度な専門知識と研究能力を有し、さらに教育に対する

高い関心を有する自立した研究者を養成する。

・金融・流通および地域企業・都市発展に関する高度な専門知識と研究能力を有し、さらに教育に対する高い関心を有する自立した研究者を養成する。

・一般企業のみならず、公的機関や非営利組織において、自らの課題発見能力、それらの解決に向けた政策提言能力を有し、変革マインドを十分兼ね備えた高度職業人を養成する。

経営学研究科博士後期課程における教育研究上の目的、人材の養成に関する目的に基づき、「経営」および「会計」関連分野の科目の所定の単位を修得し、博士論文を提出して審査に合格した学生に博士(経営学)、「金融・流通」および「産業・地域」関連分野の科目の所定の単位を修得し、博士論文を提出して審査に合格した学生に博士(商学)を授与する。

(ディプロマポリシー)

博士(経営学)

・経営学の高度な専門知識と研究能力を身につけ、自らの関心と問題意識に基づき、企業が直面する経営の課題を発見し、その構造を分析し、その解決に向けた具体的な方法を提案できる能力を身につけている。

・会計学の高度な専門知識と研究能力を身につけ、自らの関心と問題意識に基づき、会計システムや会計と社会が抱える課題を発見し、諸問題の構造を分析し、その解決に向けた具体的な方法を提案できる能力を身につけている。

博士(商学)

・金融および流通に関する高度な専門知識と研究能力を身につけ、自らの関心と問題意識に基づき、金融・流通上の諸課題を発見し、その構造を分析し、その解決に向けた具体的な方法を提案できる能力を身につけている。

・経済の地域性や都市に関する高度な専門知識と研究能力を身につけ、自らの関心と問題意識に基づき、地域経済や産業上の諸課題を発見し、その構造を分析し、その解決に向けた具体的な方法を提案できる能力を身につけている。

ウ 修了後の進路

【博士前期課程】

経営諸科学に関する専門知識と研究能力を有し、課題発見能力、政策提言能力、変革マ

インドを兼ね備えた高度職業人は、博士後期課程に進学するほか、一般企業で活躍する。

【博士後期課程】

経営諸科学に関する高度な専門知識を有し、高度な研究を推進する人材を養成することで、国公私立大学等の研究者として活躍する。

エ 研究対象とする中心的な学問分野(複数可)

ビジネス社会における新たな動向について学際的・総合的に考察するため、従来の経営学専攻と商学専攻の科目群を「グローバルビジネス」のもとに再編成し、フレキシブルな教育・研究体制とする。

経済の国際化やIT革命さらには環境問題への関心の高まりにより、これまでの国民経済や企業・市場概念の再考が迫られている。こうした現実社会に生起している質的变化に真正面から取り組むには、従来の細分化された学問体系をただ拡充・強化するだけでは十分でなく、従来の学問分野を越えて、研究対象を広域的・学際的・総合的にとらえ直すことのできる「グローバル」な学問体系の創造が必要となるという問題意識にもとづいたものである。

「グローバルビジネス」の「グローバル」とは、たんなる国際化を意味するものではなく、研究対象の把握が地球的広がりを持つと同時に、地域の特徴が鮮明となりつつあること、また学問の方法論としても総合的・包括的な方法論が必要となると同時に、より専門的・分析的なそれが求められていること、といった学問的な背景を示すものである。すなわち、「国際化」と「地域化」、「プライベート」と「パブリック」など、ビジネスおよびビジネス社会を考察する上で不可欠な各要素を、グローブ(地球)という視角から統合する概念が「グローバルビジネス」である。言うまでもなく、地球規模での環境保全活動についての教育・研究の必要性もそこには込められている。

オ 教育研究上の数量的・具体的な到達目標等

該当なし。

2 (修士課程の設置の場合) 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を指した構想か。

該当なし。

3 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

ア 研究科、専攻等の名称及び当該名称とする理由

「経営学研究科」:「博士前期課程」・「グローバルビジネス専攻」

「経営学研究科」:「博士後期課程」・「グローバルビジネス専攻」

(理由)経営学・商学・会計学に関する教育研究をおこなうに際し、大阪公立大学として明治以来の大阪商業講習所や大阪商科大学の伝統を引き継ぐため、「経営学研究科」を継承する。また、前述のように、ビジネス社会における新たな動向について学際的・総合的に考察するため、従来の経営学専攻と商学専攻の科目群を再編成した「グローバルビジネス専攻」を継続する。

イ 学位の名称及び当該名称とする理由

博士前期課程:「修士(経営学)」、「修士(商学)」、「修士(グローバルビジネス)」

博士後期課程:「博士(経営学)」、「博士(商学)」

(理由)博士前期課程においては、学生が各自の研究テーマに合わせて複数の専門知識を総合的に履修できるような科目体系を提供する。その核となる専門性にもとづき、「経営」・「会計」関連分野の科目の所定の単位を修得した学生に修士(経営学)、「金融・流通」・「産業・地域」関連分野の科目の所定の単位を修得した学生に修士(商学)を授与するものである。また、アジア・ビジネス研究プログラムに所属して所定の単位を修得取得した学生に修士(グローバルビジネス)を授与する。

博士後期課程においても同様に、その核となる専門性が「経営」・「会計」関連分野にあり、博士論文を提出して審査に合格した学生に博士(経営学)、その専門性が「金融・流通」・「産業・地域」関連にあり、博士論文を提出して審査に合格した学生に博士(商学)を授与する。

ウ 研究科、専攻等及び学位の英訳名称

経営学研究科:グローバルビジネス専攻

Graduate School of Business: Department of Global Business

修士(グローバルビジネス)、修士(経営学)、修士(商学)

Master of Global Business、Master of Business Administration、Master of Commerce

経営学研究科:グローバルビジネス専攻

Graduate School of Business: Department of Global Business

博士(経営学)、博士(商学)

Doctor of Business Administration, Doctor of Commerce

4 教育課程の編成の考え方及び特色

ア 教育課程の編制方針(カリキュラムポリシー)

本研究科の教育目標である「ジェネラル・スペシャリスト」の養成について、1-イで示したディプロマポリシーと本研究科の提供する科目の提供の関連性について説明する。

【博士前期課程】

教育課程は大きく分けて、博士前期課程は

- ・大学院共通教育科目(研究公正 A)
- ・共通科目(「定量的方法論研究」・「定性的方法論研究」)
- ・分野専門科目
- ・分野専門演習科目

から構成される。

大学院共通教育科目として研究を進める上での研究倫理である「研究公正 A」を必修とし、研究科内の共通科目として自らの研究方法論として「定量的方法論研究」ないしは「定性的方法論研究」を選択必修として履修する。

分野専門科目・分野専門演習科目は、資料1にしたがい、「経営」・「会計」と「金融・流通」・「産業・地域」に 2 区分される。経営諸科学および会計学に関する専門知識の修得を目指す学生は「経営」および「会計」から必要単位数の中で 14 単位以上を修得することで、ディプロマポリシーに示した修士(経営学)に必要な能力を身につける。また、金融・流通および地域企業・都市発展に関する専門知識の修得を目指す学生は、「金融・流通」および「産業・地域」から 14 単位以上を修得することで、ディプロマポリシーに示した修士(商学)に必要な能力を身につける。

教育課程の編制の特色は、経営学・商学・会計学分野の科目を再編成し、学生が各自の研究テーマに合わせて複数の専門知識を総合的に履修できるような科目体系を提示することである。

(アジア・ビジネス研究プログラム)

アジア・ビジネス研究プログラムの教育課程は大きく分けて、

- ・大学院共通教育科目(研究公正 A)
- ・共通科目(「定量的方法論研究」・「定性的方法論研究」)
- ・分野専門科目(プログラム専門科目および関連科目)
- ・分野専門演習科目(アジア・ビジネス研究演習)

から構成される。なお、分野専門科目には、「アジア・ビジネス・ワークショップ」が含まれる。

ディプロマポリシーにしたがって、アジア・ビジネスの歴史と現状を分析し、先進的事例と実践的な課題を研究する「アジア・ビジネス・ワークショップ」と「アジア・ビジネス研究演習」が組み込まれるのが特色である。

修士で修了する高度職業人を養成する目的と、入学する学生のほとんどが留学生であるためその後の進路を考えると、博士前期課程の2年間で修了するコースが社会的なニーズに適合する。

なお、各講義・演習科目の学修成果は、中間・期末レポート、期末試験、小テスト、演習への貢献度、報告・発言の質と量などで評価する。その評価方法については、授業内容の詳細と併せてシラバスで科目ごとに明示する。さらに、授業アンケートは全ての科目(講義と演習を含む)を対象に行われ、学生は匿名で意見を述べることができ、教員は講義と演習への適切なフィードバックが可能となる。

【博士後期課程】

博士前期課程で修得した成果を基礎に、専門分野についてより深く学び、博士論文を作成することを最大の目的にする。主として大学や研究機関に勤務する研究者を養成するために、徹底した少人数教育、マンツーマン教育を行う。

教育課程は大きく分けて、博士後期課程は

- ・大学院共通教育科目(研究公正 B)
- ・分野専門科目
- ・分野専門演習科目

から構成される。研究を進める上で不可欠である研究倫理である「研究公正 B」を必修とし、その中で学生は、それぞれの関心あるテーマに基づきつつ視野を広げるために分野専門科目として講義科目を履修し、分野専門演習科目を履修する。

分野専門科目・分野専門演習科目は、資料1にしたがい、「経営」・「会計」と「金融・流通」・「産業・地域」に2区分される。経営諸科学および会計学に関する専門知識の修得を目指す

学生は「経営」および「会計」から必要単位数の中で 14 単位以上を修得することで、ディプロマポリシーに示した博士(経営学)に必要な能力を身につける。金融・流通および地域企業・都市発展に関する専門知識の修得を目指す学生は、「金融・流通」および「産業・地域」から 14 単位以上を修得することで、ディプロマポリシーに示した博士(商学)に必要な能力を身につける。

学生それぞれの博士論文のテーマにふさわしい研究指導教員は 3 年間、マンツーマンに近い形で博士論文作成の指導をおこなう。研究指導教員による指導に加えて、2 名の助言教員体制を敷き、助言教員からも常に指導を受けることで幅広く複合的な視野を持った人材が養成される。

なお、各講義・演習科目の学修成果は、中間・期末レポート、期末試験、小テスト、演習への貢献度、報告・発言の質と量などで評価する。その評価方法については、授業内容の詳細と併せてシラバスで科目ごとに明示する。さらに、授業アンケートは全ての科目(講義と演習を含む)を対象に行われ、学生は匿名で意見を述べることができ、教員は講義と演習への適切なフィードバックが可能となる。

イ 教育課程の概要及び特色

【博士前期課程】

先に示したカリキュラムポリシーに則り、科目配置や科目区分についての説明をおこなう。

博士前期課程における学びは 2 プログラムを設ける。また大きく 4 つの教育科目区分で構成される。大学院共通教育科目として、研究倫理を学ぶ「研究公正 A」を必修とし、共通科目として「定量的方法論研究」と「定性的方法論研究」を配置し、選択必修として 2 単位の修得を定める。これは「ジェネラル・スペシャリスト」の養成について基礎となる知識と分析方法・視角の獲得を目指すために初年次での履修と位置付ける。

分野専門科目、分野専門演習科目については特定の専門領域に加えて、その他の専門領域を学際的・総合的に修得させることが必要であり、これによって新たな学問の創造を推奨するという考えを基礎として、幅広く学問に触れる機会を提供できるよう配置する。講義科目として「分野専門科目」については本研究科が定める学際分野毎に科目配置を行っており、学生にはこの分類の中から各学問分野との連動性を考慮し、履修を深めていくことを想定している。また演習科目である「分野専門演習科目」についても、「分野専門科目」同様に本研究科が定める学際領域毎に配置を行う。これらのカテゴリー分けを行う上で、特定の専門領域に加えて

その他の専門領域を学際的・総合的に修得させるという事が可能になる体制を整える。また履修条件面においても、指導教員の「分野専門演習科目」の 8 単位以上の修得を修了要件としており、体系的に履修を進めていけるように設定する。

また、アジア・ビジネス研究プログラムについても基本的な教育課程の編制方針は同じであるが、ディプロマポリシーに示した修士(グローバルビジネス)を修得するためにはアジアにおけるビジネスの歴史に触れることが必須となることから、「分野専門科目」ならびに「分野専門演習科目」については指定の分野専門科目(「アジア・ビジネス・ワークショップ A」もしくは「アジア・ビジネス・ワークショップ B」)の修得、指導教員の「分野専門演習科目」を 8 単位以上修得することを定める。

【博士後期課程】

博士後期課程では博士前期課程での学びと連動しつつ、さらに学びを深めていくカリキュラム体制とする。教育科目区分は、大学院共通教育科目(研究公正 B)、分野専門科目、分野専門演習科目から構成される。研究を進める上で不可欠である研究倫理である「研究公正 B」を必修とし、さらにそれぞれの関心あるテーマに基づきつつ視野を広げるために分野専門科目として講義科目を履修し、分野専門演習科目を履修する。そこで学生は博士論文のテーマにふさわしい研究指導教員のもとで、基本的に 3 年間博士論文作成の指導を受けることができる体制を整える。また、入学時に研究指導教員 1 名と助言教員 2 名を選任し、研究指導教員による指導に加えて、2 名の助言教員からも日常的に指導を受けることができる体制を整える。博士後期課程についても提供する科目は本研究科の定める学際分野毎に整理されており、研究科全体においても「ジェネラル・スペシャリスト」の養成についての体制を構築するものである。

前述の通り、研究の学際的な体系は「戦略経営」・「経営情報」・「国際ビジネス」・「産業創造」・「パブリック・環境経営」の 5 分野からなり、伝統的な学問体系の各分野は「経営」・「会計」・「金融・流通」・「産業・地域」の 4 分野から構成される。これをタテ×ヨコのマトリックスであらわしたマトリックス型科目体系を資料 1 で示す。博士前期課程と博士後期課程の分野専門科目(講義)、分野専門演習科目(演習)は、この科目体系の中に位置づけられて提供されることになる。

具体的には、資料 1 にあるように、「戦略経営」・「経営情報」・「国際ビジネス」・「産業創造」・「パブリック・環境経営」といった今日の社会的ニーズに適合させる分野をタテ軸に、「経営」・

「会計」・「金融・流通」・「産業・地域」といった既存の学問体系をヨコ軸に科目を分類し、マトリックスを構成する。その中で学生は、それぞれの関心あるテーマに基づき、分野専門科目と分野専門演習科目を履修する。たとえば、「国際ビジネス」×「金融・流通」、「パブリック・環境経営」×「会計」のような多様な履修が可能である。本研究科が目指す「ジェネラル・スペシャリスト」の養成のためには、特定の専門領域に加えてその他の専門領域を学際的・総合的に修得させることが必要であり、これによって複合的な視点を養い、新たな学問の創造が可能となる。

「コーポレート・ファイナンス論」を例にとれば、「コーポレート・ファイナンス論」が学際分野としては「戦略経営」に、専攻の学問分野としては「経営」に、それぞれ属することを示す。資料 1 における「コーポレート・ファイナンス論」は、博士前期課程の「コーポレート・ファイナンス論研究」および「コーポレート・ファイナンス論研究演習」の科目体系上の位置づけと、博士後期課程の「コーポレート・ファイナンス論特殊研究」および「コーポレート・ファイナンス論特殊研究演習」の科目体系上の位置づけを代理してあらわすことになる。

履修科目がどの専攻の学問分野に属するかは、取得する学位(修士・博士)に付記できる名称の選択にかかわる。このような教育・研究体制を通じて、研究者の養成を今まで以上に充実したものにするとともに、社会的要請の変化に応じ、高度専門職業人の養成や社会人の再教育にもかかわる。経営学研究科はグローバルビジネスというコンセプトを軸にして、パブリックセクターや中小企業を含む様々なプライベートセクター、さらに海外の教育・研究機関等との共同プロジェクトをおこなうことによって新たな学問の創造を目指すとともに、アジア有数の国際ビジネス都市・大阪を基礎とした情報発信拠点として発展したいと考える。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

ア 教員組織編成の考え方

博士前期課程においては大阪市立大学大学院経営学研究科(専任教員 29 名)と大阪府立大学大学院経済学研究科経営学専攻に所属する経営学分野の教員(専任教員 6 名)、新規採用予定 5 名を含めた合計 40 名、博士後期課程においては大阪市立大学大学院経営学研究科(専任教員 27 名)と大阪府立大学大学院経済学研究科経営学専攻に所属する経営学分野の教員(専任教員 6 名)、新規採用予定 5 名を加えた合計 38 名の体制である。これらの教員組織は本研究科の教育目標である「ジェネラル・スペシャリスト」の養成を達成するに十分な構成となる。

採用・昇任時には先述のディプロマポリシー並びにカリキュラムポリシーの維持と、教育体制の継続性の観点から担当分野に関して極めて高度の教育研究上の指導能力並びに業績を有しているかなどに着眼した厳格な審査がおこなわれており、専門性の面でも研究業績の面でも十分な教授および准教授を配置する。開学年度から完成年度およびそれ以降では状況に変化が見込まれるが、新規採用や昇任に対する基準は確立しており、教育研究の推進には問題ない体制を敷く。

イ 教員組織編成の特色

完成年度における経営学研究科の博士前期課程担当(40名)・博士後期課程担当(38名)の専任教員の職位の構成は以下の通りである。様式第3号(その3の1)にあるように、博士前期課程担当40名のうち38名、博士後期課程38名のうち37名が博士の学位を有している。

本研究科が提供するマトリックス図にもとづく教育課程において十分な教員配置をしており、教員間で負担の偏りは発生せず、きめ細かい学生指導を行う体制とする。

ウ 専任教員の年齢構成

2026年3月時点における専任教員の年齢構成は以下の通りである。

完成年度時点では博士前期課程、博士後期課程のいずれにおいても、教育研究や社会貢献の経験を十分に積んだ50歳台の教員が多く配置されており、当研究科の教育研究を維持するのに十分な体制となる。また当研究科の教育研究を維持継承していくために30～40歳台の教員も多く配置する。退職する教員の後任については専門領域等を勘案しながら経験豊富な教員と若手教員をバランスよく採用し、研究科内の年齢層に偏りが生じない配置を行うことで体制を維持し、さらに組織の活性化を図っていく予定である。

<表1> 経営学研究科(博士前期課程)担当教員の職名と年齢構成

	職名	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
経営学研究科 グローバル ビジネス専攻	教授	0	0	1	13	6	20
	准教授	0	4	9	5	2	20
	講師	0	0	0	0	0	0

	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	4	10	18	8	40

<表 2> 経営学研究科(博士後期課程)担当教員の職名と年齢構成

	職名	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
経営学研究科 グローバル ビジネス専攻	教授	0	0	1	12	7	20
	准教授	0	4	7	6	1	18
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	4	8	18	8	38

6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

ア 教育方法等

経営学研究科の入学定員は博士前期課程 20 名、博士後期課程 6 名である。

入学から修了までのスケジュールは、博士前期課程「資料 2: 修士論文作成のためのスケジュール」、博士前期課程「資料 3: 修士論文または課題研究論文作成のためのスケジュール」、博士後期課程「資料 4: 博士論文作成のためのスケジュール」に分けて詳細にモデル化する。添付した資料 2～4 を参照願いたい。

前述のように、博士前期課程の教育科目区分は、大学院共通教育科目(研究公正 A)、共通科目(「定量的方法論研究」・「定性的方法論研究」)、分野専門科目、分野専門演習科目から構成される。

分野専門科目は講義形式で 2 単位、分野専門演習科目は演習形式で 4 単位である。すべての科目は毎年開講であり、学生の選択に基づいての開講となる。演習科目は少人数の参加型であり、プレゼンテーションやディスカッションが中心となる。配当年次については講義科目は 1 年次配当、演習科目の研究演習 1 は 1 年次配当、研究演習 2 は 2 年次配当となる。

修了要件として指導教員の分野専門演習科目 8 単位を課しており、指導教員による 2 年間の継続的な演習指導が制度化されている中で修士論文を作成する。

アジア・ビジネス研究プログラムの教育科目区分は、大学院共通教育科目(研究公正 A)、共通科目(「定量的方法論研究」・「定性的方法論研究」)、分野専門科目(プログラム専門科目および関連科目)、分野専門演習科目(アジア・ビジネス研究演習)から構成され、基本的な教育課程の編制方針は共通する。分野専門科目は講義形式で 2 単位、分野専門演習科目は演習形式で 4 単位である。なお、アジア・ビジネス研究プログラムの学生が履修できる分野専門科目はアジア・ビジネス研究プログラム分野および国際ビジネス分野のみである。配当年次は基本的にはすべての科目が 1・2 年次配当であるが、「アジア・ビジネス研究演習 1」は 1 年次配当、「アジア・ビジネス研究演習 2」は 2 年次配当であり、指導教員および副指導教員の分野専門演習科目 8 単位を必修とする中で修士論文または課題研究論文を作成する。

また、アジア・ビジネス研究プログラムの分野専門科目には、「アジア・ビジネス・ワークショップ」が含まれる。これは、アジア各地でビジネスや国際交流および調査研究を行ってきた方々を講師に迎え、アジア・ビジネスの実態や最新動向について講師の実体験と見解を聴き、次に、院生が事前に用意した質問を講師に問いかけ、最後に、講師と指導教員を交えて議論をおこなうという 3 つのプロセスからなる体験型のワークショップである。

博士後期課程の教育科目区分は、大学院共通教育科目(研究公正 B)、分野専門科目、分野専門演習科目から構成される。分野専門科目は講義形式で 2 単位、分野専門演習科目は演習形式で 4 単位である。分野専門科目と分野専門演習科目の合計 18 単位以上のうち、指導教員の分野専門演習科目 12 単位が必修であり、指導教員による 3 年間の継続的な演習指導が制度化される。

イ 履修指導および研究指導体制

入学時に詳細な履修ガイダンスを実施する。

【博士前期課程】

1 年次の前期終了時までには、研究指導教員を決定する。学生は、1 年次の 4 月に履修登録した分野専門演習科目の中から希望する研究指導教員を選択する。アジア・ビジネス研究プログラムの学生は、入学年度のアジア・ビジネス研究プログラム関係の演習 1 の専任教員が研究指導教員、特任教員が副指導教員となる。

終了までのスケジュールについては別添資料において示す。

「資料 2: 修士論文作成のためのスケジュール」

「資料 3: 修士論文または課題研究論文作成のためのスケジュール」

【博士後期課程】

1年次の4月末までに研究指導教員を確定する。また、2名の助言教員は1年次の5月末までに確定する。

修了までのスケジュールについては「資料 4:博士論文作成のためのスケジュール」にて示す。

ウ 修了要件

【博士前期課程】

31 単位以上を修得し、修士論文の審査および最終試験に合格すること。

1. 大学院共通科目 1 単位 (必修)
2. 専門科目
 - (1) 共通科目 2 単位以上 (選択)
 - (2) 分野専門科目 8 単位以上 (選択)
 - (3) 分野専門演習科目 8 単位以上 (指導教員の分野専門演習科目 8 単位必修)

<アジア・ビジネス研究プログラム>

31 単位以上を修得し、修士論文または課題研究論文の審査および最終試験に合格すること。

1. 大学院共通科目 1 単位 (必修)
2. 専門科目
 - (1) 共通科目 2 単位以上 (選択)
 - (2) 分野専門科目 8 単位以上 (「アジア・ビジネス・ワークショップ A」もしくは「アジア・ビジネス・ワークショップ B」のいずれか 2 単位必修)
 - (3) 分野専門演習科目 8 単位以上 (指導教員および副指導教員の分野専門演習科目 8 単位必修)

※アジア・ビジネス研究プログラムの学生が履修できる分野専門科目はアジア・ビジネス研究プログラム分野および国際ビジネス分野のみとする。

※アジア・ビジネス研究プログラムの学生が履修できる分野専門演習科目はアジア・ビジネス研究プログラム分野のみとする。

【学位について】

- ・修士(経営学):修了必要単位数の中で 14 単位以上をマトリックス図にある「経営」および「会計」から修得した場合に授与する。
- ・修士(商学):修了必要単位数の中です 14 単位以上をマトリックス図にある「金融・流通」および「産業・地域」から修得した場合に授与する。
- ・修士(グローバルビジネス):アジア・ビジネス研究プログラムの修了必要単位数を修得した場合に授与する。

なお学位論文の審査基準については「オ 学位論文審査体制」にて示す。

【博士後期課程】

19 単位以上を修得し、博士論文の審査および最終試験に合格すること

【履修方法】

1. 大学院共通教育科目 1 単位(必修)
2. 専門科目
分野専門科目・分野専門演習科目 合計 18 単位以上(指導教員の分野専門演習科目 12 単位必修)

【学位について】

- ・博士(経営学):修了必要単位数の中で 14 単位以上をマトリックス図にある「経営」および「会計」から修得した場合に授与する。
- ・博士(商学):修了必要単位数の中で 14 単位以上をマトリックス図にある「金融・流通」および「産業・地域」から修得した場合に授与する。

なお学位論文の審査基準については「オ 学位論文審査体制」にて示す。

エ 履修モデル

本研究科が示す各課程に対応した履修モデルについては資料 5-1 から 5-5 にて示す。

オ 学位論文審査体制

【博士前期課程】

・評価基準

修士論文の字数は、原則として日本語で執筆されたもので、40,000 字以上とする。

ディプロマポリシーに記載されている各分野における専門知識、問題意識、課題発見能力を身につけていることを検証するため、修士論文の審査にあたっての評価基準として、

- 一、学術上の創意工夫
- 二、問題意識の明確さ
- 三、課題設定の適切さ
- 四、着眼点の斬新さと独創性
- 五、資料の取り扱いの適切さ
- 六、先行研究の取り扱いの適切さ
- 七、論旨の明確性と一貫性
- 八、表現・表記法の適切性
- 九、構成の体系性

を掲げる。この評価基準は入学時に全員に配布する『経営学研究科要覧』に掲載しており、学生は常に確認することができる。指導教員は上記の点を意識して、論文指導を行う。

・審査基準

修士論文の審査について、審査委員会は1月の研究科教授会で選出された3名の経営学研究科に所属する教授および准教授(特任教員を含む)で構成され(うち1名は主査)、ただちに発足する。ただし、公正かつ公平な審査を行うため、主査は指導教員以外の教員が務めることとする。研究科教授会が必要と認める場合には、本学の他研究科、国内の他大学院・研究所等の教員を審査委員に加えることができる。

審査委員会は上記の評価基準にもとづき審査を行う。学位論文審査に合格するためには、さらに学位論文につき審査委員会のおこなう口頭試験にも合格しなければならない。

審査委員会は研究科教授会に対して、責任を持って審査結果を報告しなければならない。

【博士後期課程】

・評価基準

博士論文の字数は、原則として日本語で執筆されたもので、120,000字以上とする。ディプロマポリシーに記載されている各分野における高度な専門知識、研究者として自立して研究活動を行う研究能力、高い問題意識と課題発見能力を身につけていることを検証するため、博士論文の審査にあたっての評価基準として、

- 一、学術上の貢献

- 二、問題意識の明確さ
- 三、課題設定の適切さ
- 四、着眼点の斬新さと独創性
- 五、資料の取り扱いの適切さ
- 六、先行研究の取り扱いの適切さ
- 七、論旨の明確性と一貫性
- 八、表現・表記法の適切性
- 九、構成の体系性

を掲げる。この評価基準は入学時に全員に配布する『経営学研究科要覧』に掲載しており、学生は常に確認することができる。指導教員は上記の点を意識して、論文指導を行う。博士論文審査に際しては、研究者としての将来性を担保する「学術上の貢献」や「着眼点の斬新さと独創性」が重視される。

・審査基準

研究指導教員と研究助言教員 2 名から構成される論文指導委員会は、少なくとも 6 カ月にわたって提出申請がおこなわれた博士学位論文の作成を指導する。博士論文を提出しようとする者は、提出する年度の 11 月末までに学位論文提出について論文指導委員会の承認を得なければならない。

博士論文の審査について、審査委員会は 12 月の研究科教授会で選出された 3 名の経営学研究科に所属する教授および准教授(特任教員を含む)で構成され(うち1名は主査)、ただちに発足する。ただし、公正かつ公平な審査を行うため、主査は指導教員以外の教員が務めることとし、少なくとも 2 名の審査委員は教授とする。研究科教授会が必要と認める場合には、本学その他研究科、国内の他大学院・研究所等の教員を審査委員に加えることができる。

審査委員会は上記の評価基準にもとづき、厳格に審査を行う。学位論文審査に合格するためには、さらに学位論文につき審査委員会のおこなう口頭試験にも合格しなければならない。審査委員会の主催により審査期間中に公聴会が開かれなければならない。

公聴会の開催は公告周知のうえ、一般に公開する。公聴会の開催および運営にかかわる一切の事項は審査委員会が取り扱い、審査委員会の主査が公聴会の議長を務める。公聴会は、(1)学位論文申請者の研究発表、(2)審査委員による質疑応答、(3)研究科所属教員(審査委員以外)および一般参加者による質疑応答の要領で行われる。審査委員会は、学位論文を

中心として、これに関連する科目について、筆答又は口頭により最終試験をおこなう。最終試験は論文審査の終了後1月以内に行う。

審査委員会は研究科教授会に対して、責任を持って審査結果を報告しなければならない。

カ 学位論文の公表方法

本学の学術機関リポジトリにより公表する。

キ 研究の倫理審査体制

「資料 6:大阪公立大学大学院経営学研究科研究倫理審査委員会内規(案)」にしたがい、申請に応じて、研究科内に大阪公立大学「人を対象とする研究」倫理基準に則った倫理的配慮が図られているかを審査することを目的として、「大阪公立大学大学院経営学研究科研究倫理委員会」を設置し、審査をおこなう。「経営学研究科研究倫理委員会」は研究科長を委員長とし、副研究科長、教育研究審議員、経営学研究科選出の人権問題関連委員 2 名から構成される。

審査の対象は次の各号に挙げる人を対象とする研究(インタビュー、質問票、実験室実験等による研究)とする(第 6 条)。

- (1) 経営学研究科の専任教員が行う研究
- (2) 経営学研究科の特任教員が行う研究
- (3) 経営学研究科の大学院生、学部学生、研究生、研修生、研究員等が経営学研究科の専任教員の指導の下に行う研究。ただし、申請は指導教員が行う。

また、審査は申請書に記載されている実施計画内容等について倫理的および社会的観点から次の各号に挙げる点に留意して行う(第 7 条)。

- (1) 研究等の対象となる個人の人権の擁護
- (2) 研究等の対象となる個人に理解と同意を得る方法
- (3) 研究等によって生ずる個人・団体の不利益並びに危険性
- (4) 研究がもたらす学術的貢献

審査の判定は、出席委員の 3 分の 2 以上の合意によるものとする。また、委員が申請者である場合、当該委員は審査の審議および判定に加わることができない。なお判定は、(ア)承認、(イ)条件付承認、(ウ)変更の勧告、(エ)不承認、(オ)非該当である(第 8 条)。

委員長は、審査終了後速やかに審査結果を大阪公立大学大学院経営学研究科研究計画

倫理審査結果により申請者に通知しなければならない(第10条)。

ク 多様なメディアの活用

該当なし。

ケ 他大学における授業科目の履修等

該当なし。

7 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

アジア・ビジネス研究プログラムについて、学生の希望に応じて指導教員が認めた場合に限り、課題研究を与えて取り組む課題研究論文を修士論文に替えることができる。

アジア・ビジネス研究プログラムでは、アジアにおける企業が直面する経営の課題を発見する能力、アジアにおけるビジネスの諸問題の構造を分析し、その解決に向けた具体的な方法を提案できる能力、先進的事例と実践的な課題を発見する能力を身につけるディプロマポリシーにしたがって、より実践的な課題に取り組む。その特色のひとつとして、アジア・ビジネスの歴史と現状を分析し、先進的事例と実践的な課題を研究する「アジア・ビジネス・ワークショップ」と「アジア・ビジネス研究演習」が組み込まれる。

したがって、修士論文が博士後期課程への進学を意図した文献レビューや「学術上の創意工夫」を重視するのに対して、先進的事例の発見や実践的課題への対応を重視した課題研究論文により審査を行う。

アジア・ビジネス研究プログラムの課題研究論文は 20,000 字以上が目安であり、審査にあたっての評価基準として、

- 一、実務的示唆の有益性
- 二、問題意識の明確さ
- 三、課題設定の適切さ
- 四、着眼点の斬新さと独創性
- 五、資料の取り扱いの適切さ
- 六、先行研究の取り扱いの適切さ
- 七、論旨の明確性と一貫性

八、表現・表記法の適切性

九、構成の体系性

を掲げる。この評価基準は入学時に全員に配布する『経営学研究科要覧』に掲載しており、学生は常に確認することができる。指導教員は上記の点を意識して、論文指導を行う。

課題研究論文の審査は、アジア・ビジネス研究プログラムの担当者(複数)からなる審査委員会が行う。ただし、公正かつ公平な審査を行うため、主査は指導教員以外の教員が務めることとする。審査委員会は上記の評価基準にもとづき審査を行う。学位論文審査に合格するためには、審査委員会のおこなう口頭試験にも合格しなければならない。

審査委員会は研究科教授会に対して、責任を持って審査結果を報告しなければならない。

8 施設・設備等の整備計画

ア 校地, 運動場の整備計画

大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

イ 校舎等施設の整備計画

教育研究に使用する施設、設備等

経営学研究科において教育研究を行う施設、設備については、「大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類」に記載のほか、森之宮キャンパスに新たに建設する新校舎の施設と大阪市立大学の杉本キャンパスの施設・設備等を継承する次の施設、設備等により実施することから、学生、教員に対して十分な教育研究環境を提供するものである。

1) 講義室・演習室・研究室等

経営学研究科では、授業の形態に応じて講義室や演習室等の施設を使用し、専任教員には研究室を割り当て、学部教育と大学院教育を実施する。経営学研究科における施設概要は次のとおりである。

【施設概要】

- ・講義室 20 室
- ・演習室 5 室
- ・研究室 46 室(共同研究室を含む)
- ・実習室 3 室

すべての院生が十分な研究体制を維持できるために、研修机と椅子と書架を整備する。また、共同利用の PC、ディスプレイ、HDD、プリンター、コピー機等を整備する。

「資料 7: 校地校舎等の図面 経営学研究科」

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

9 基礎となる学部(又は修士課程)との関係

〈博士前期課程〉

本学商学部と接続する大学院教育課程として、大学院経営学研究科を設置する。学部と研究科の学問分野における関係性については「資料 8: 基礎となる学部(又は博士前期課程、修士課程)との関係」を参照。

〈博士後期課程〉

大学院経営学研究科グローバルビジネス専攻博士前期課程と接続する大学院教育課程としてグローバルビジネス専攻に博士後期課程を設置する。博士後期課程へ進学した場合、学生の研究分野は基本的には「資料 8: 基礎となる学部(又は博士前期課程、修士課程)との関係」で示す形となる。

10 入学者選抜の概要

ア アドミッションポリシー

「考える実学」教育の方針のもと、実社会について旺盛な探求心と世界的視野を持って学修し、その成果をもって経済社会の発展に積極的に貢献しようとする意欲と能力のある、人間性豊かな人を求める。

【博士前期課程】

- ・企業や経済社会について旺盛な探究心と世界的な視野を持って学修する意欲のある人
- ・研究成果によって社会の持続的発展に貢献しようとする人

- ・問題意識が明確で、人間性豊かな人
- ・アジア・ビジネスの歴史と現状を分析し、実践的な課題を研究する能力のある人
- ・研究の成果によってアジアと日本との経済的連携を強める意欲のある人

以上にに基づき、次の1～4の能力や適性を身につけた学生を選抜する。

1. 経営や会計、金融や産業などの諸領域における基礎的な理論や知識を身につけている人
2. 英語で書かれた経営や会計、金融や産業等の著書・論文を読むための語学力を有する人
3. 専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる思考力と主体性を身につけている人
4. アジアと日本のビジネス関係について基礎的な知識を身につけている人

【博士後期課程】

- ・博士前期課程で身につけた専門分野の研究をさらに発展させる意欲のある人
- ・研究成果によって社会の持続的発展に貢献しようとする人
- ・企業や経済社会に関する専門教育に関心のある人
- ・問題意識が明確で、人間性豊かな人

以上にに基づき、次の1～3の能力や適性を身につけた学生を選抜する。

1. 修士論文に基づいて専門的あるいは学際的知識を十分に有している人
2. 外国語で書かれた経営や会計、金融や産業等の著書・論文を読むための十分な語学力を有する人
3. 研究倫理を遵守し、適切に研究成果を取り扱える人

イ 入学者選抜の方法と体制

先述した経営学研究科のアドミッションポリシーに則り、以下の方法にて学生の選抜を行う。

【博士前期課程一般選抜】

筆答試験によって経営や会計、産業の諸領域の基礎理論および外国語に関する知識・技能、口述試験によって博士前期課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を確認して、出願書類等も踏まえて総合的に評価する(募集人員10名)。

【博士前期課程外国人留学生特別選抜】

筆答試験によって経営や会計、産業の諸領域の基礎理論および外国語に関する知識・技

能、口述試験によって博士前期課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を確認して、出願書類等も踏まえて総合的に評価する(募集人員若干名)。

【博士前期課程推薦入学特別選抜】

学業成績が極めて優秀であり、研究者を目指し、在籍している大学の学長等の推薦を受けられる学生について、口述試験では博士前期課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる知識・技能と思考力・判断力・表現力について確認して、出願書類によって主体性・多様性・協働性を確認して、総合的に評価する(募集人員若干名)。

【博士前期課程アジア・ビジネス研究プログラム】

国際ビジネスに関する筆答試験によって経営や会計、産業の諸領域の基礎理論に関する知識・技能、口述試験によって博士前期課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を確認して、出願書類等も踏まえて総合的に評価する(募集人員 10 名)。

【博士後期課程一般選抜】

筆答試験によって経営、会計、産業の諸領域の基礎理論および外国語に関する知識・技能、口述試験ならびに修士論文を含む出願書類等によって博士後期課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を確認して、総合的に評価する(募集人員 6 名)。

【博士後期課程外国人留学生特別選抜】

筆答試験によって経営や会計、産業の諸領域の基礎理論および外国語に関する知識・技能、口述試験ならびに修士論文を含む出願書類等によって博士後期課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を確認して、総合的に評価する(募集人員若干名)。

ウ 多様な学生の受入

日本人学生だけでなく多様な外国人留学生を受け入れるために、日本語能力についても

提出される成績証明書・日本語の能力証明書、筆答試験での日本語の読解力・記述力の確認、口述試験での会話力・コミュニケーション力の確認を行い、大学院で学べるだけの日本語能力や知識を有しているか総合的に判断する。

また、新規採用教員に外国人教員を積極的に採用する。令和4年時点で4名の外国人教員が在籍しており、留学生の学修や生活面で相談しやすい体制を整える。

11 取得可能な資格

該当なし。

12 「大学院設置基準」第2条の2 又は第14条による教育方法の実施

該当なし。

13 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

該当なし。

「資料9:経営学研究科キャンパスの遷移」

14 社会人を対象とした大学院教育の一部を本校以外の場所(サテライトキャンパス)で実施する場合

該当なし。

15 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

本学では、平常時の面接による授業の実施を原則とするが、大学設置基準第25条第2項および本学の学則の規定に基づき、多様なメディアを高度に利用し、同時に双方向に行うことができる遠隔授業を実施できることとすることから、カリキュラムの改善等により、多様なメディアを利用した授業が必要となった場合は、文部科学省の告示の要件等に基づき、実施するもの

とする。

16 通信教育を行う課程を設ける場合

該当なし。

17 管理運営

大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

上記書類に記載した体制に加えて、研究科教授会を置く。教授会は専任教授、専任准教授、専任講師および専任助教から構成され、研究科長は原則として月1回教授会を招集する。教授会の成立は教授会構成員総数の2分の1以上の出席を必要とし、教授会の議決は過半数の賛成による。ただし、教授会が特に定めた事項については、構成員の3分の2以上の出席のもとで出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

教授会が審議する事項は、教員の人事、研究科長の選任などの管理運営、研究科の教育課程や学生の入学・休退学などの教学面における管理運営をはじめとし、教授会規則の定めるところによる。

18 自己点検・評価

大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

19 認証評価

該当なし。

20 情報の公表

大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

21 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

大阪公立大学大学院 経営学研究科

設置の趣旨等を記載した書類 添付資料

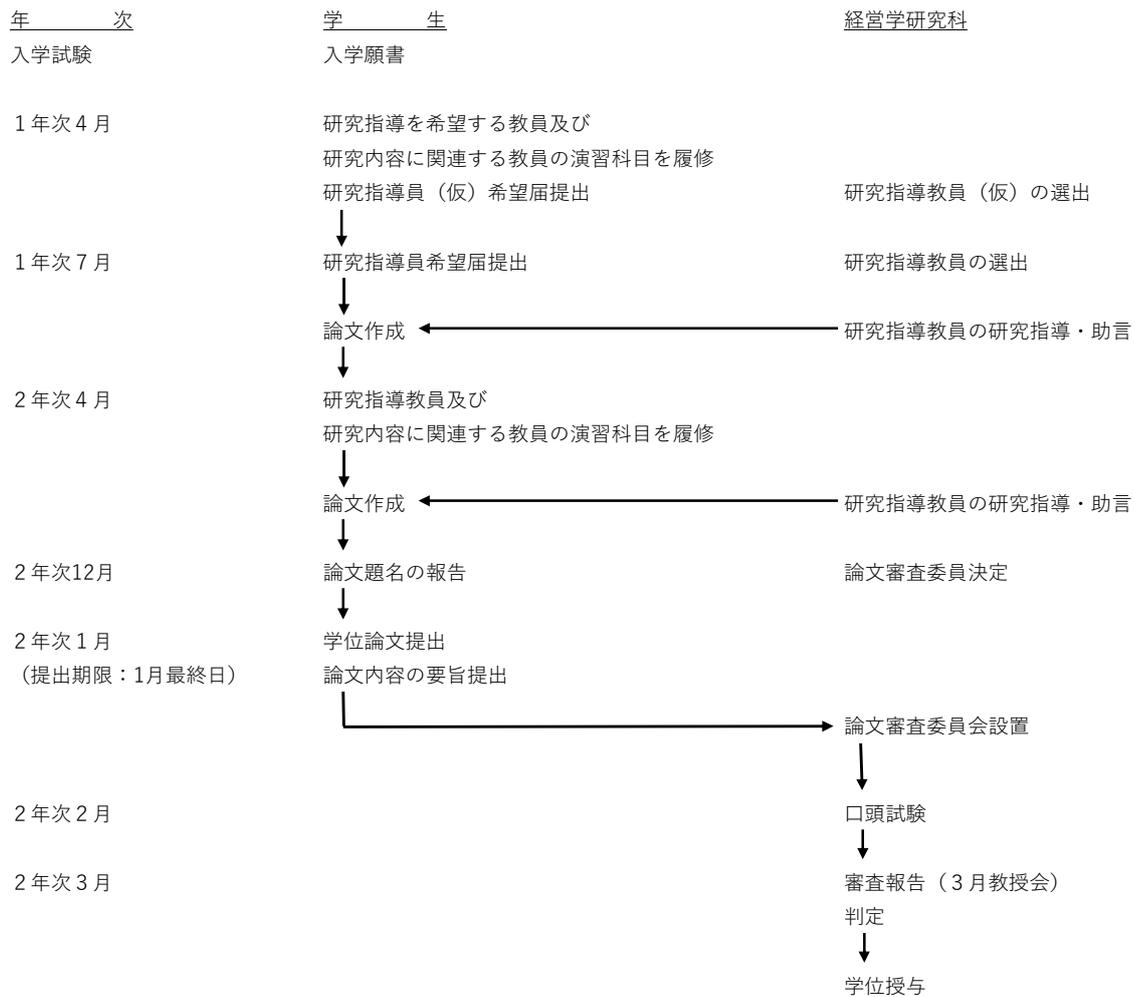
資料 1	大学院経営学研究科 マトリックス型科目体系	P.2
資料 2	修士論文作成のためのスケジュール	P.3
資料 3	修士論文または課題研究論文作成のためのスケジュール	P.4
資料 4	課程博士論文作成のためのスケジュール	P.5
資料 5-1	履修モデル (修士：経営学)	P.6
資料 5-2	履修モデル (修士：商学)	P.7
資料 5-3	履修モデル (修士：グローバルビジネス)	P.8
資料 5-4	履修モデル (博士：経営学)	P.9
資料 5-5	履修モデル (博士：商学)	P.10
資料 6	大阪公立大学大学院経営学研究科倫理審査委員会内規 (案)	P.11
資料 7	校地校舎等の図面 経営学研究科	P.13
資料 8	基礎となる学部 (又は博士前期課程、修士課程)との関係	P.14
資料 9	経営学研究科キャンパスの遷移	P.15
資料 10	カリキュラムマップ	P.16

大学院経営学研究科 マトリックス型科目体系

学際分野	専攻の学問分野			
	(経営) 経営学に関する 基本的な知識と 応用的な知識を 提供する	(会計) 会計学に関する 基本的な知識と 応用的な知識を 提供する	(金融・流通) 金融・流通に関す る基本的な知識 と応用的な知識 を提供する	(産業・地域) 産業・地域に関す る基本的な知識 と応用的な知識 を提供する
(戦略経営) 戦略的な経営の視点 からビジネスに関する 知識を提供する	経営管理論 経営史 コーポレート・ ファイナンス論 経営戦略論 マーケティング戦略論 人的資源管理論 組織行動論 企業戦略論 経営組織論	原価計算論	マーケティング論 消費者行動論	
(経営情報) 情報システムなど経営 情報の視点からビジ ネスに関する知識を 提供する	オペレーションズ・ マネジメント論	財務会計論 企業分析論 税務会計論 中小企業会計論 管理会計論	証券分析論 統計分析論	産業統計論
(国際ビジネス) 国際的な視点からビジ ネスに関する知識を 提供する	国際経営論	国際会計論	国際金融論 貿易論	国際産業立地論
(産業創造) 新たな産業創造の視点 からビジネスに関する 知識を提供する			金融機関論 流通組織論 マーケティング経済論	産業論 地域経営論 地域再生論 地域経済論 産業集積論
(パブリック・環境経営) パブリックセクターの 経営や環境経営・戦略 の視点からビジネスに 関する知識を提供する		公会計論 社会関連会計論		環境政策論 技術論
(アジア・ビジネス) アジアの経済・ビジネス 環境、その他のビジネス に関する知識を提供 する。	アジア企業論 比較企業論 日本企業論		アジア金融論	アジア経済論 アジア産業論

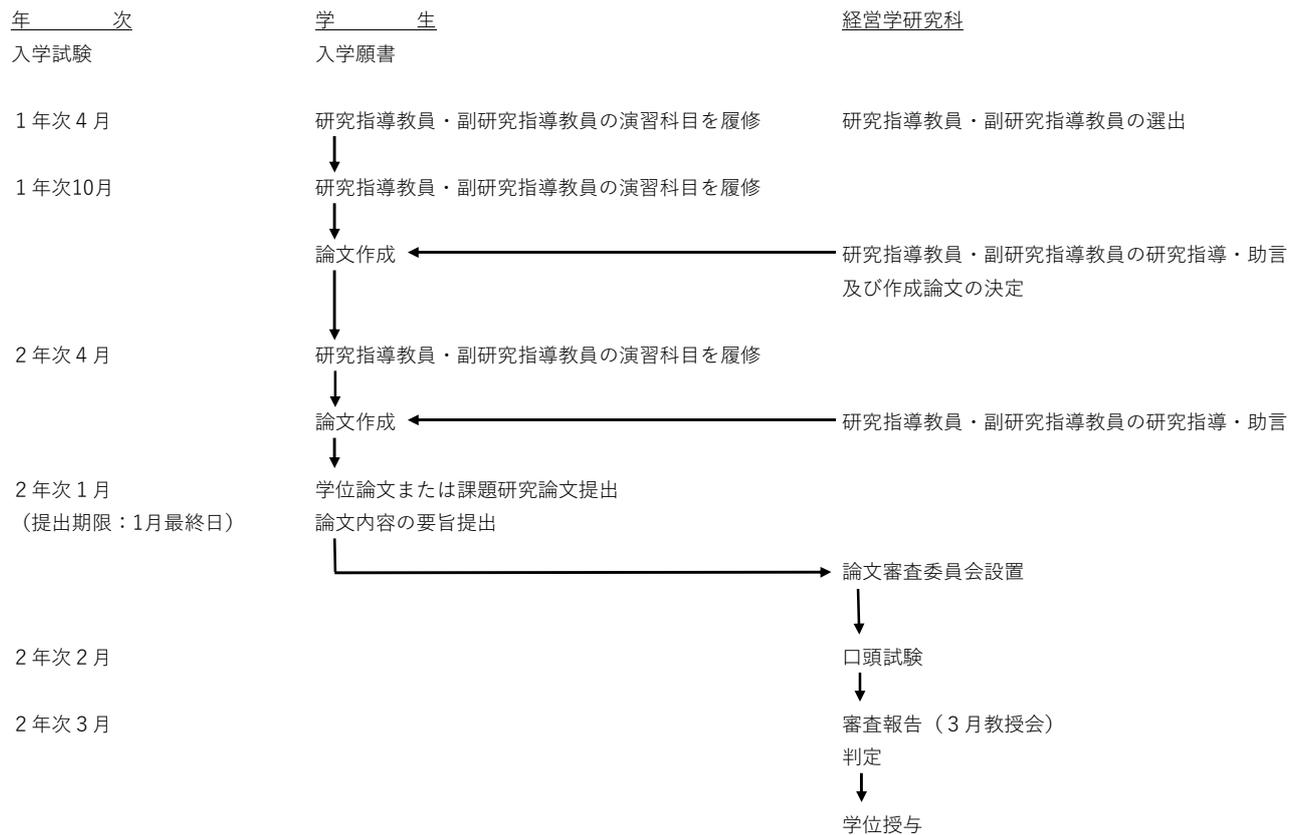
※学際分野(アジア・ビジネス)に属する各種科目については博士前期課程のみで提供するもの

修士論文作成のためのスケジュール



1月に提出しなかった場合、6月に提出することもできる。
5月末までに9月修了希望届提出

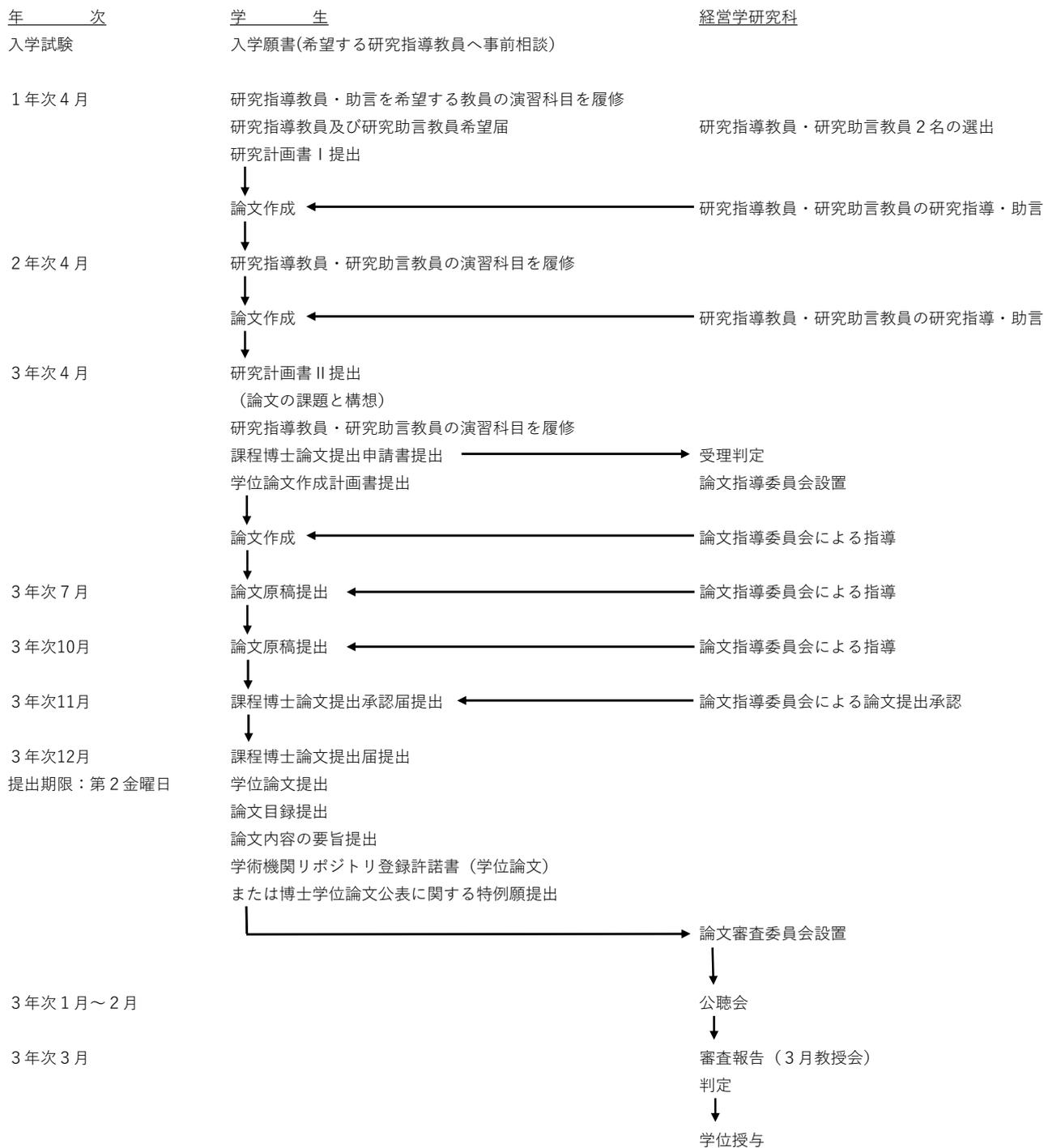
修士論文または課題研究論文作成のためのスケジュール



1月に提出しなかった場合、6月に提出することもできる。

5月末までに9月修了希望届提出

博士論文作成のためのスケジュール



課程博士論文提出申請に必要な条件は以下のいずれかである。

- 1 すでに公表している論文2編
- 2 すでに公表論文している論文1編およびこれに準ずる論文1編
- 3 上記に相当する4万字以上の論文(英文による場合は、日本語4万字以上に相当する論文)

課程博士論文提出申請までに、研究指導教員・研究助言教員の指導により、条件論文を作成する。
12月に提出しなかった場合、5月に提出することもできる。提出申請の手続きは4月申請と同じ。

履修モデル（修士：経営学）

区分	1年次		2年次		単位 合計
	科目名	単位	科目名	単位	
大学院 共通 科目	研究公正A	1			1
	1科目	1	0科目	0	1
専 門 科 目	科目通 定性的方法論研究	2			2
	分野 科目 専門 経営戦略論研究 経営管理論研究 マーケティング論研究	2 2 2	マーケティング戦略論研究	2	8
	演習 分野 科目 専門 経営管理論研究演習1 経営戦略論研究演習1	4 4	経営管理論研究演習2 経営戦略論研究演習2 企業分析論研究演習2	4 4 4	20
	6科目	4	4科目	2	30
単位総計	7科目	5	4科目	2	31

履修モデル（修士：商学）

区分	1年次		2年次		単位 合計
	科目名	単位	科目名	単位	
大学院 共通 科目	研究公正A	1			1
	1科目	1	0科目	0	1
専門科目	科目共通 定量的方法論研究	2			2
	分野専門 地域経営論研究 地域再生論研究 統計分析論研究	2 2 2	流通組織論研究	2	8
	演習分野専門 地域経営論研究演習1 地域再生論研究演習1 経営史研究演習1	4 4 4	地域経営論研究演習2 地域再生論研究演習2	4 4	20
	7科目	4	3科目	2	30
単位総計	8科目	5	3科目	2	31

履修モデル（修士：グローバルビジネス）

区分	1年次			2年次			単位 合計	
	科目名	単位		科目名	単位			
大学院 共通 科目	研究公正A	1					1	
	1科目	1	0	0科目	0	0	1	
専 門 科 目	科目通 定性的方法論研究	2					2	
	分野 科目 専門	日本企業論研究	2		アジア企業論研究	2		12
		アジア経済論研究	2		アジア産業論研究	2		
		アジア・ビジネス・ワークショップA	2		アジア・ビジネス・ワークショップB	2		
	演分 習野 科専 目門	アジア・ビジネス研究演習1-A	4		アジア・ビジネス研究演習2-A	4		16
アジア・ビジネス研究演習1-B		4		アジア・ビジネス研究演習2-B	4			
	6科目	4	12	5科目	2	12	30	
単位総計	7科目	5	12	5科目	2	12	31	

履修モデル（博士：経営学）

区分	1年次		2年次		3年次		単位 合計
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
大学院 共通教育 科目	研究公正B	1					1
	1科目	1	0科目	0	0科目	0	1
分野 専門科目	原価計算論特殊研究 社会関連会計論特殊研究	2 2	国際会計論特殊研究	2			6
	社会関連会計論特殊研究演習1	4	社会関連会計論特殊研究演習2	4	社会関連会計論特殊研究演習3	4	12
	3科目	2	2科目	2	1科目	0	18
単位総計	4科目	3	2科目	2	1科目	0	19

履修モデル（博士：商学）

区分	1年次		2年次		3年次		単位 合計
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
大学院 共通教育 科目	研究公正B	1					1
	1科目	1	0科目	0	0科目	0	1
分野 専門科目	マーケティング論特殊研究 国際産業立地論特殊研究	2 2	国際金融論特殊研究	2			6
	マーケティング論特殊研究演習1	4	マーケティング論特殊研究演習2	4	マーケティング論特殊研究演習3	4	12
	3科目	2	2科目	2	1科目	0	18
単位総計	4科目	3	2科目	2	1科目	0	19

大阪公立大学大学院経営学研究科研究倫理審査委員会内規（案）

（目的及び設置）

第1条 大阪公立大学大学院経営学研究科において行われる人を直接の対象とする研究において、大阪公立大学「人を対象とする研究」倫理基準に則った倫理的配慮が図られているかを審査することを目的として「大阪公立大学大学院経営学研究科研究倫理委員会（以下「委員会」と称す）を置く。

（組織）

第2条 委員会は、次の各号に挙げる委員で構成する。

- (1) 研究科長
- (2) 副研究科長、教育研究審議員
- (3) 経営学研究科選出の人権問題関連委員2名

（任期）

第3条 前条に挙げる委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

（委員長・副委員長）

第4条 委員会には委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、経営学研究科長をもって充て、副委員長は委員の互選により選出する。
- 3 委員長は、申請があれば速やかに会議を招集し議長となる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、または委員長が欠けたときはその職務を代行する。

（会議）

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 申請者は、会議に出席し申請内容を説明するとともに意見を述べることができる。
- 4 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者に委員会への出席を求め、意見を聞くことができる。

（審査対象）

第6条 審査の対象は次の各号に挙げる人を対象とする研究（インタビュー、質問票、実験室実験等による研究）とする。

- (1) 経営学研究科の専任教員が行う研究
- (2) 経営学研究科の特任教員が行う研究
- (3) 経営学研究科の大学院生、学部学生、研究生、研修生、研究員等が経営学研究科の専任教員の指導の下に行う研究。ただし、申請は指導教員が行う。

（審査の観点）

第7条 審査は申請書に記載されている実施計画内容等について倫理的及び社会的観点から次の各号に挙げる点に留意して行う。

- (1) 研究等の対象となる個人の人権の擁護
- (2) 研究等の対象となる個人に理解と同意を得る方法
- (3) 研究等によって生ずる個人・団体の不利益並びに危険性
- (4) 研究がもたらす学術的貢献

(判定)

第8条 審査の判定は、出席委員の3分の2以上の合意によるものとする。また、委員が申請者である場合、当該委員は審査の審議及び判定に加わることができない。

2 判定は、次に挙げる表示により行う。

- (ア) 承認
- (イ) 条件付承認
- (ウ) 変更の勧告
- (エ) 不承認
- (オ) 非該当

(申請手続き)

第9条 委員会に研究計画の承認を受けようとする者は、事前に大阪公立大学大学院経営学研究科研究計画承認申請書（別紙様式1）に必要事項を記入し、委員長に提出しなければならない。

(審査結果)

第10条 委員長は、審査終了後速やかに審査結果を大阪公立大学大学院経営学研究科研究計画倫理審査結果（別紙様式2）により申請者に通知しなければならない。

2 前項の通知をするに当たり、審査の判定が第8条第2項（イ）から（オ）の一つに該当する場合は、理由等を記載しなければならない。

3 前項の通知をするに当たり、審査の判定が第8条第2項（ア）に該当する場合は、大阪公立大学大学院経営学研究科研究計画承認申請書（別紙様式1）の末尾にある承認証欄に、委員長が必要事項を記入及び押印しなければならない。

4 申請者は、判定に異議あるときは、委員長に再度の審査を請求できるものとする。

5 審査経過及び審査結果は記録として保持し公表しない。ただし、委員会が特に必要と認め、申請者及び関係者の同意を得た場合は、審査経過及び審査結果の内容を公表することができる。

(実施計画の変更)

第11条 申請者は、承認された実施計画を大幅に変更しようとするときは、遅滞なく委員長に届け出るものとする。

2 委員長は、前項の届出について、必要があると認めるときは、当該変更に関わる実施計画について、改めて審査の手続をとるものとする。

(事務)

第12条 委員会に関する事務は、教育推進課商学部担当において行う。

(施行の細目)

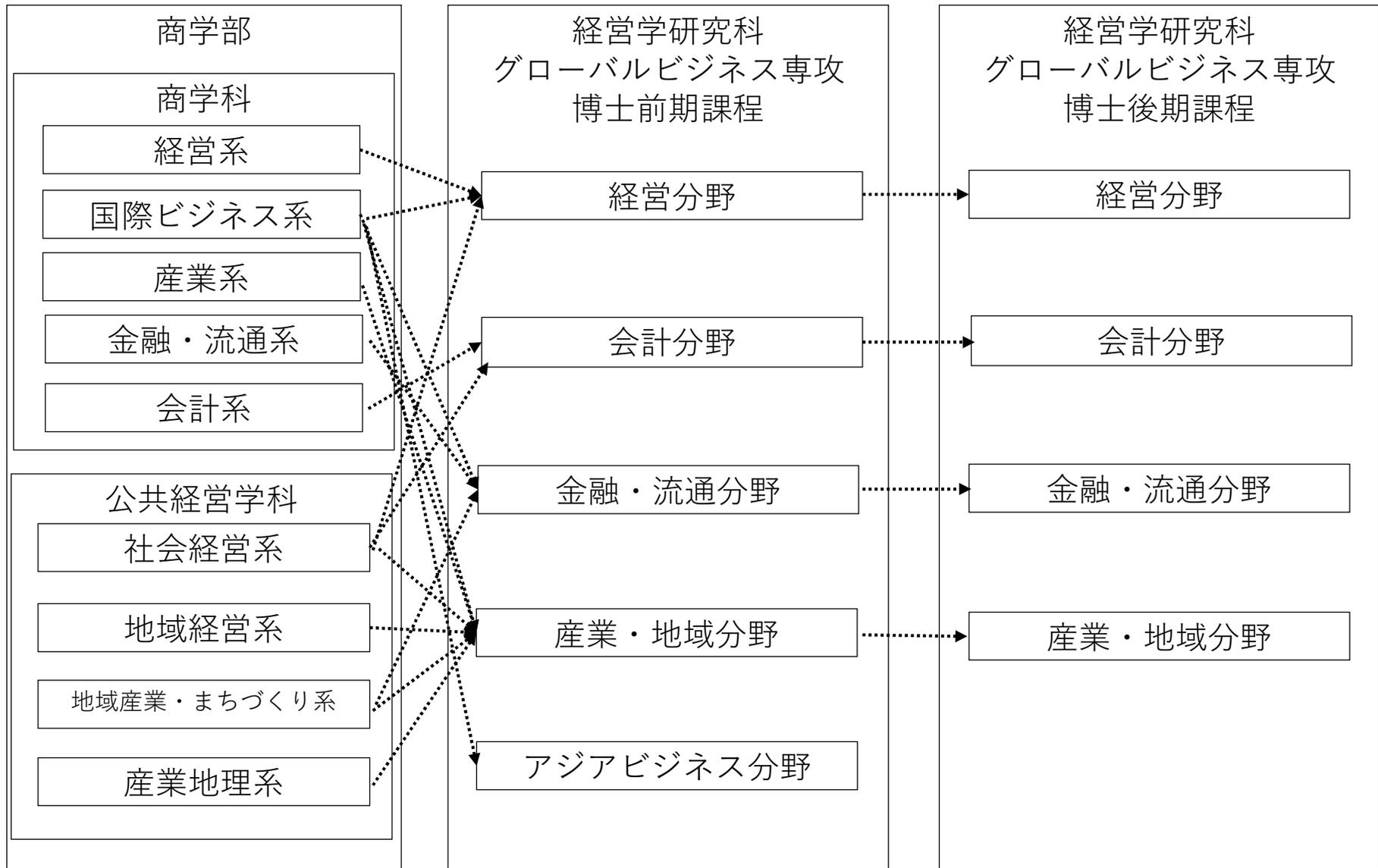
第13条 この内規に定めるもののほか、この内規の実施にあたり必要な事項は、委員会が定める。

附 則

1 この内規は、令和4年4月1日から施行する。

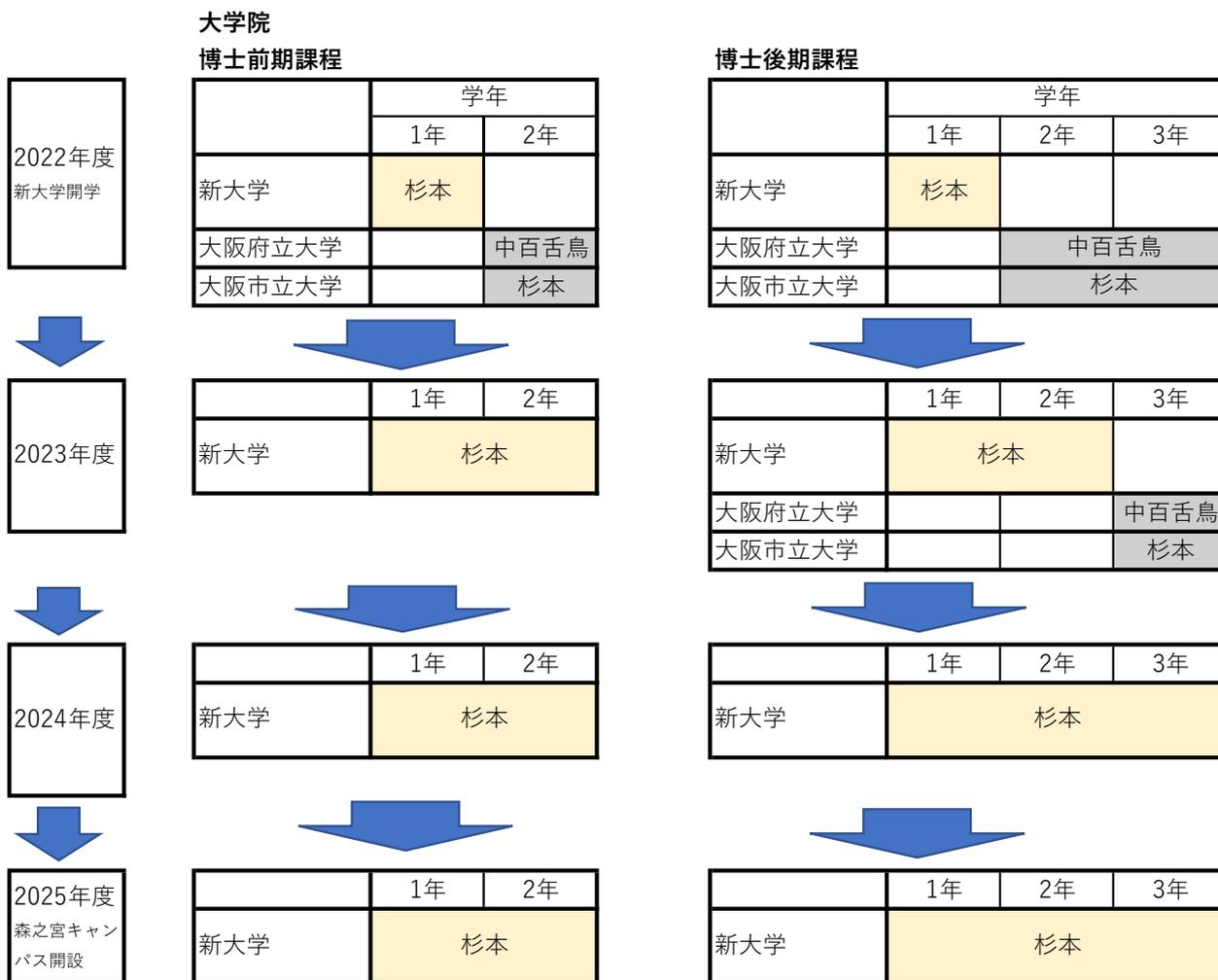
2 この内規の改定は、大学院経営学研究科教授会の承認を必要とする。

基礎となる学部（又は博士前期課程、修士課程）との関係



経営学研究科キャンパスの遷移

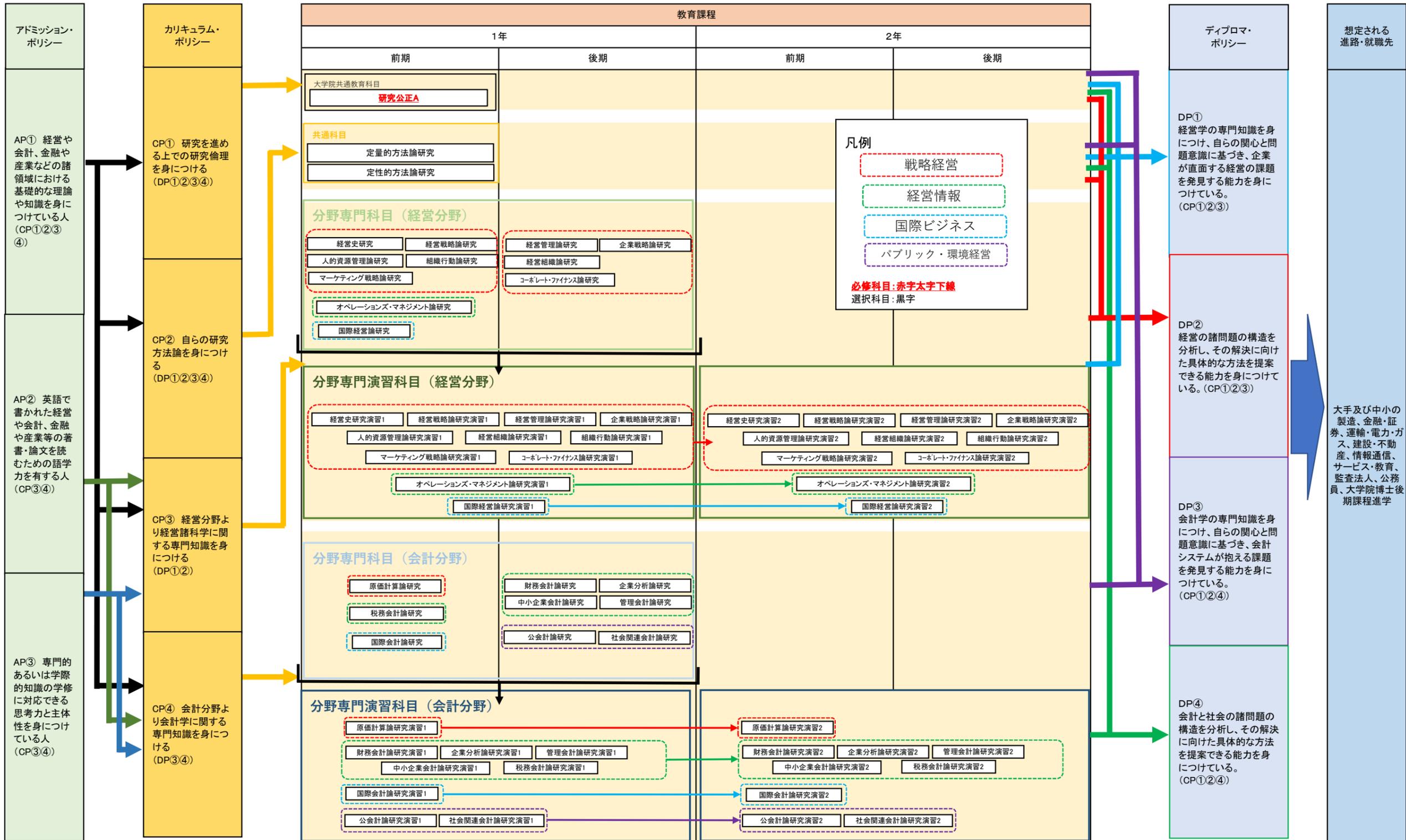
新大学 新キャンパス整備に伴う校地（教育実施場所）遷移について



経営学研究科 グローバルビジネス専攻 (博士前期課程) カリキュラムマップ (修士:経営学)

【設置の趣旨・必要性】
 ○大阪市立大学大学院経営学研究科は、1953(昭和28)年に研究者養成を目的として創設され、わが国を先導する数多くの研究者を輩出してきた。
 ○経営学・商学・会計学の分野において、良質な研究者を養成する目的は変わることなく継続しながらも、ビジネスに関する専門知識と課題解決能力を有する高度職業人が求められる社会ニーズに対応する形で、大学院教育の目的も徐々に多様化している。
 ○大阪府立大学大学院経済学研究科は1959(昭和34)年に開設され、2005(平成17)年に経営学専攻、2013(平成25)年に観光・地域創造専攻が新設され、学術の発展に寄与できる研究者並びに専門分野で活躍できる多くの人材を育成・輩出してきた。
 ○経営諸科学及び会計学に関する専門知識を有し、将来の研究者を目指す意思と忍耐力、研究能力を有する人材を養成する。
 ○一般企業のみならず、公的機関や非営利組織において身につけた専門知識を活かし、能力を発揮し活躍できる人材を養成する。

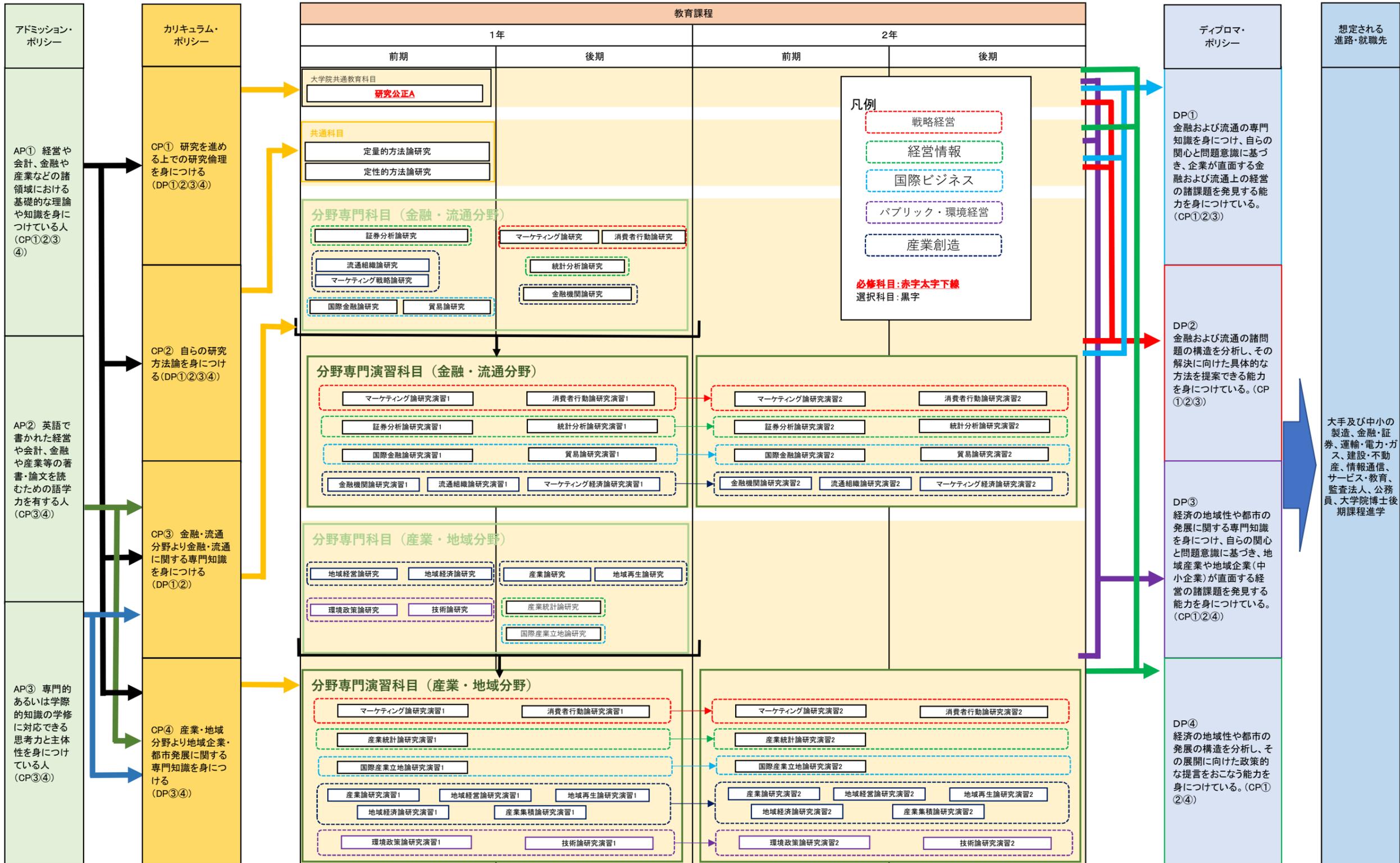
【養成する人材像】
 ○経営諸科学および会計学に関する専門知識を有し、将来の研究者を目指す意思と忍耐力、研究能力を有する人材を養成する。
 ○金融・流通および地域企業・都市発展に関する専門知識を有し、将来の研究者を目指す意思と忍耐力、研究能力を有する人材を養成する。
 ○現代のビジネスとビジネス社会における諸課題を自ら発見する課題発見能力、それらの解決に向けた政策提言能力、変革マインドを兼ね備えた高度職業人を養成する。
 ○一般企業のみならず、公的機関や非営利組織において身につけた専門知識を活かし、能力を発揮し活躍できる人材を養成する。



経営学研究科 グローバルビジネス専攻（博士前期課程）カリキュラムマップ（修士：商学）

【設置の趣旨・必要性】
 ○大阪市立大学大学院経営学研究科は、1953（昭和28）年に研究者養成を目的として創設され、わが国を先導する数多くの研究者を輩出してきた。
 ○経営学・商学・会計学の分野において、良質な研究者を養成する目的は変わることなく継続しながらも、ビジネスに関する専門知識と課題解決能力を有する高度職業人が求められる社会ニーズに対応する形で、大学院教育の目的も徐々に多様化している。
 ○大阪府立大学大学院経済学研究科は1959（昭和34）年に開設され、2005（平成17）年に経営学専攻、2013（平成25）年に観光・地域創造専攻が新設され、学術の発展に寄与できる研究者並びに専門分野で活躍できる多くの人材を育成・輩出してきた。
 ○金融・流通及び地域企業・都市発展に関する専門知識を有し、将来の研究者を目指す意思と忍耐力、研究能力を有する人材を養成する。
 ○一般企業のみならず、公的機関や非営利組織において身につけた専門知識を活かし、能力を発揮し活躍できる人材を養成する。

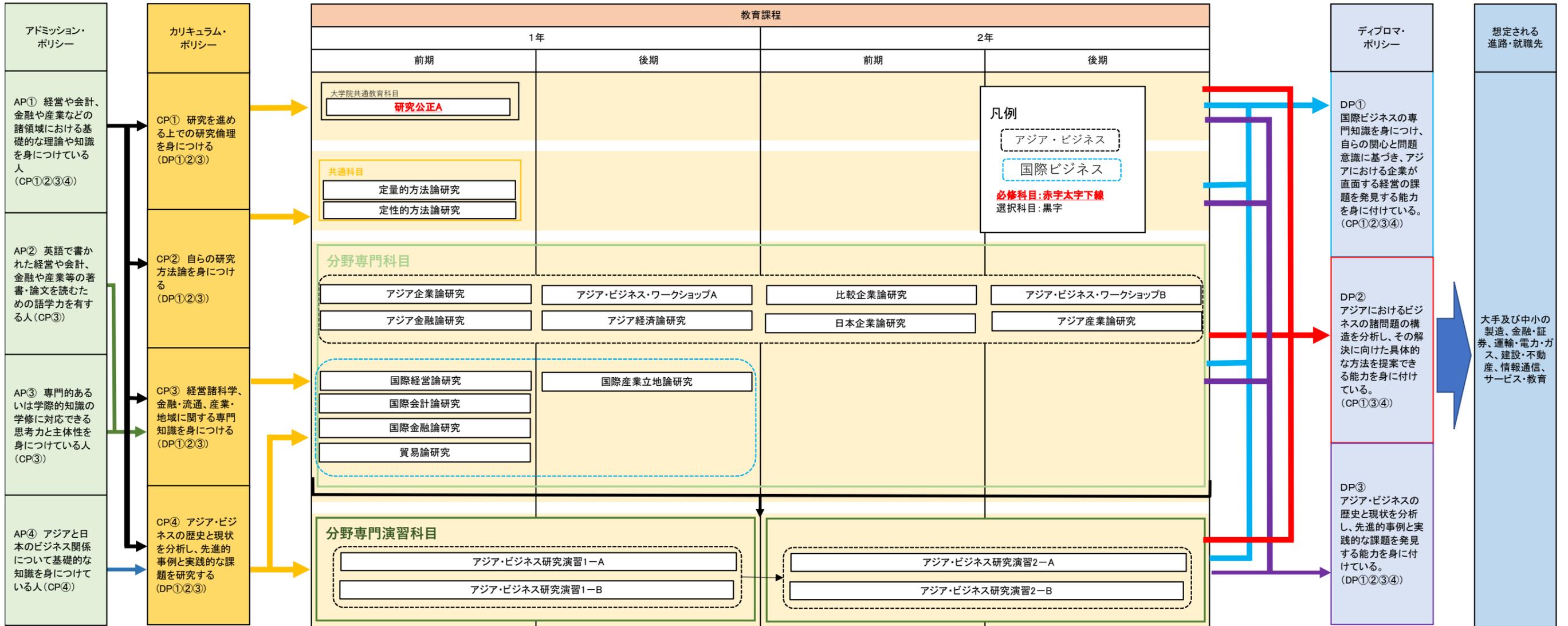
【養成する人材像】
 ○経営諸科学および会計学に関する専門知識を有し、将来の研究者を目指す意思と忍耐力、研究能力を有する人材を養成する。
 ○金融・流通および地域企業・都市発展に関する専門知識を有し、将来の研究者を目指す意思と忍耐力、研究能力を有する人材を養成する。
 ○現代のビジネスとビジネス社会における諸課題を自ら発見する課題発見能力、それらの解決に向けた政策提言能力、変革マインドを兼ね備えた高度職業人を養成する。
 ○一般企業のみならず、公的機関や非営利組織において身につけた専門知識を活かし、能力を発揮し活躍できる人材を養成する。



経営学研究科 グローバルビジネス専攻 カリキュラムマップ (修士:グローバルビジネス)

【設置の趣旨・必要性】
 ○日本企業のアジア進出、アジア企業との連携、ビジネスや観光等を通じた人的交流の促進がますます必要となっている現実を鑑み、2018(平成30)年に前期博士課程に「アジア・ビジネス研究プログラム」を設置した。
 ○アジアと日本との経済的連携を強めるための人材育成を促進し、アジア・ビジネスの歴史と現状を分析し、先進的事例と実践的な課題を研究する。
 ○アジアと日本との経済的連携を強めるための人材(アジア・ビジネスと関わるビジネスパーソン、ブリッジ人材、コンサルタント、ジャーナリスト、公務員、ボランティアなど)を養成する。

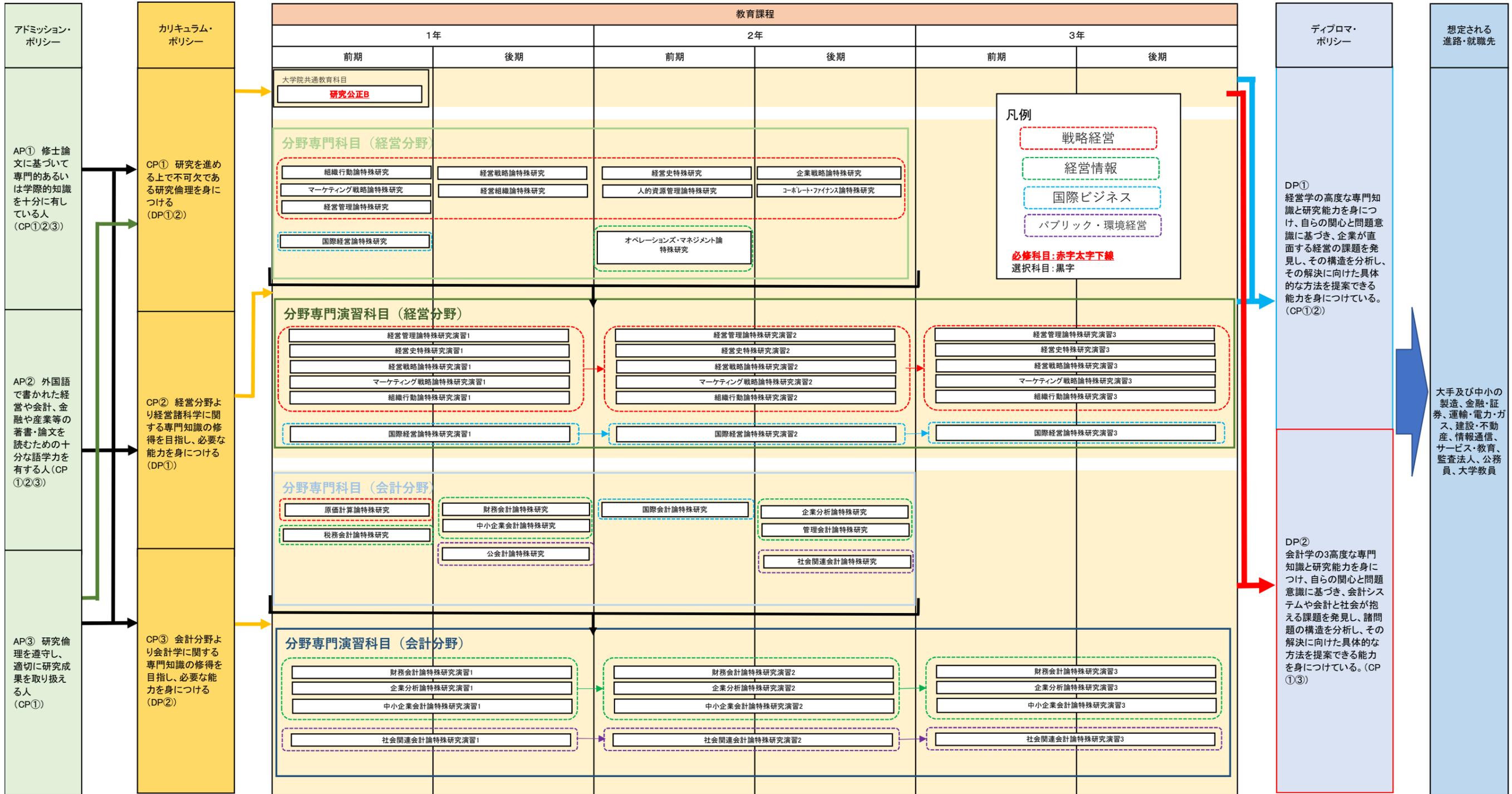
【養成する人材像】
 ○経営諸科学および会計学に関する専門知識を有し、将来の研究者を目指す意思と忍耐力、研究能力を有する人材を養成する。
 ○金融・流通および地域企業・都市発展に関する専門知識を有し、将来の研究者を目指す意思と忍耐力、研究能力を有する人材を養成する。
 ○現代のビジネスとビジネス社会における諸課題を自ら発見する課題発見能力、それらの解決に向けた政策提言能力、変革マインドを兼ね備えた高度職業人を養成する。
 ○一般企業のみならず、公的機関や非営利組織において身につけた専門知識を活かし、能力を発揮し活躍できる人材を養成する。
 ○アジアと日本との経済的連携を強めるための人材(アジア・ビジネスと関わるビジネスパーソン、ブリッジ人材、コンサルタント、ジャーナリスト、公務員、ボランティアなど)を養成する。



経営学研究科 グローバルビジネス専攻 カリキュラムマップ (博士:経営学)

【設置の趣旨・必要性】
 ○大阪市立大学大学院経営学研究科は、1953(昭和28)年に研究者養成を目的として創設され、わが国を先導する数多くの研究者を輩出してきた。
 ○博士前期課程で学んだ成果を基礎として展開し、研究をより深化・体系化することによって博士論文を作成することを最大の目的としている。博士論文を書き上げる過程で、われわれが目指す研究能力を有する研究者ならびに「ジェネラル・スペシャリスト」を養成することが可能となる。
 ○経営諸科学及び会計学に関する高度な専門知識と研究能力を有し、さらに教育に対する高い関心を有する自立した研究者を養成する。

【養成する人材像】
 ○経営諸科学および会計学に関する高度な専門知識と研究能力を有し、さらに教育に対する高い関心を有する自立した研究者を養成する。
 ○金融・流通および地域企業・都市発展に関する高度な専門知識と研究能力を有し、さらに教育に対する高い関心を有する自立した研究者を養成する。
 ○一般企業のみならず、公的機関や非営利組織において、自らの課題発見能力、それらの解決に向けた政策提言能力を有し、変革マインドを十分兼ね備えた高度職業人を養成する。



経営学研究科(博士後期課程)カリキュラムマップ(博士:商学)

【設置の趣旨・必要性】

○大阪市立大学大学院経営学研究科は、1953(昭和28)年に研究者養成を目的として創設され、わが国を先導する数多くの研究者を輩出してきた。
 ○博士前期課程で学んだ成果を基礎として展開し、研究をより深化・体系化することによって博士論文を作成することを最大の目的としている。博士論文を書き上げる過程で、われわれが目指す研究能力を有する研究者ならびに「ジェネラル・スペシャリスト」を養成することが可能となる。
 ○金融・流通及び地域企業・都市発展に関する高度な専門知識と研究能力を有し、さらに教育に対する高い関心を有する自立した研究者を養成する。

【養成する人材像】

○経営諸科学および会計学に関する高度な専門知識と研究能力を有し、さらに教育に対する高い関心を有する自立した研究者を養成する。
 ○金融・流通および地域企業・都市発展に関する高度な専門知識と研究能力を有し、さらに教育に対する高い関心を有する自立した研究者を養成する。
 ○一般企業のみならず、公的機関や非営利組織において、自らの課題発見能力、それらの解決に向けた政策提言能力を有し、変革マインドを十分兼ね備えた高度職業人を養成する。

